

CONTENTS

メッセージ

ごあいさつ
活動経過の報告

◆ 代 表 小林憲一郎
◆ 幹 事 長 須藤 一知

特 集

(1) 「東北・地域おこしシンポジウム&第5回 HYKK 異業種交流フォーラム」報告

◆ 幹 事 田口 純一

(2) HY-TecNet 設立 5 周年記念事業報告

◆ 幹 事 佐藤 貞志

(3) 「地域産業おこしとは！」パネルディスカッション報告

◆ 幹 事 作左部 晃

「レディス」会員コーナー

私からのメッセージ

◆ 株式会社秋田新電元 開発部バリエーション開発課 小笠原いく子

インフォメーション

行事情報、編集後記



HY-Tec Net 代表
小林工業(株)
代表取締役社長 小林憲一郎

ごあいさつ

HY-Tec Net 代表
小林工業(株) 代表取締役社長 小林憲一郎

この度、図らずも本荘由利テクノネットワーク代表を務めることになりました小林工業(株)の小林憲一郎でございます。

本荘由利テクノネットワークは、平成12年9月久津輪社初代代表の下に発足し、この地域の産業界の活性化と科学技術の振興による地域づくりを目的として諸活動を展開してまいりました。諸先輩の大勢いらっしゃる中、私のような若輩者に代表を務まるのか、甚だ不安ではありますが、本会の趣旨に沿って努力して参る所存でございますので、どうか皆様の積極的なご協力と温かいご支援をお願い申し上げます。

さて、今年の日本は度重なる台風の上陸、最近では余震の収まらない新潟県中越地震など天災による被害が大きく報道されております。被災された方々には

心よりお見舞い申し上げます。

また、国内の製造業は、自動車を筆頭に投資意欲の高い産業もありますが、アテネオリンピックのデジタル家電特需の後、総じて在庫調整局面に入りつつあるものと思います。最近の原油の高値や鋼材の不足は中国に遠因があるとの見方が専らですが、近年の中国はますます力を着けてきているように思います。世界との貿易の増加を見ても、製造の集積地として、また日本をも超えるマーケットとして存在感を増しております。その力の源は、以前は安い労働力と言われておりましたが、最近では身近にあるマーケットとあらゆる製造拠点の集中そのものにあるように思います。11月の工作機械国際見本市においても、東南アジアの人達が多く見学していましたが、一旦動き出すと最新鋭の工作機械をたたくところに揃え、圧倒的なパワーで走り出す力には脅威を超えて呆然とするばかりです。

翻って日本の製造業が生き残る道は何かと言えば、くり返し言われているとおり、付加価値の高い製品を送り出すことに尽きると思います。そのためには、付加価値の源になるものを常に追求しなければなりません。付加価値には様々な捉え方があると思いますが、優位な技術に限らず、タイミングとポジションを掴んだものであれば十分差別化を図る

できます。これからは、単に情報を待つだけではなく、自ら発信し、その反応をキャッチする能力が重要になると思います。産学官共同とは言われて久しい言葉ですが、5周年を迎える当ネットワークにおいても、お互いに情報の発信を活発にして転機を掴み、会員企業の発展につながることを期待して止みません。



HY-Tec Net 幹事長
（株）秋田新電元
開発部部長 須藤 一知

活動経過の報告

HY-Tec Net 幹事長

（株）秋田新電元 開発部部長 須藤 一知

今月号は、7月23日に開催された本荘由利テクノネットワーク設立5周年記念事業「東北・地域おこしシンポジウム&第5回HYKK異業種交流フォーラム」を中心に報告いたします。詳細につきましては担当幹事報告記事を参照願います。尚、参加者が200名弱と当会始まってからの参加規模となりました。あらためてご協力あるいはご参加頂きました方々に御礼申し上げます。また、記念事業として盛り上げようと欲張ったプログラムにしたため、ご登壇いただいた諸先生には短い時間での発表になりましたことお詫び申し上げます。

1. 本荘由利テクノネットワーク2004年度総会

2003年度事業・収支決算報告、2004年度事業計画・収支予算、役員改選議案が承認されました。その結果役員につきましては下記の方が就任されております。

代表	小林工業（株）代表取締役社長	小林憲一郎氏
副代表	TDK（株）秋田総務部長	鈴木一男氏
同上	（株）秋田新電元代表取締役社長	中島秀元氏

尚、今まで役員としてご尽力いただきました、西秀美氏（前代表）、鈴木義朝氏（前副代表）の両名は今回の総会をもちまして退任となりました。これまでのご尽力に対しあらためて感謝申し上げます。また、当会の設立から現在に至るまで、当会の発展に多大な功績のありました渡部充氏、堀川修平氏、久津輪社氏の3名の方々に感謝状を贈呈しましたことも報告しておきます。

2. 本荘由利テクノネットワーク設立5周年記念事業

- ・記念講演 講師：東北経済産業局長 本部和彦氏
テーマ「地域産業おこしの視点と実践」
- ・基調講演 講師：一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博氏
テーマ「地方小都市から日本を変える」
- ・パネルディスカッション
テーマ「地域産業おこしとは！」
コーディネーター 一橋大学大学院商学研究科教授 関 満博氏
パネラー 島根県斐川町役場元企業振興局長 福間 敏氏
岩手県花巻市起業化支援センター主任研究員 佐藤利雄氏
福島県（株）会津リエゾンオフィス執行役員業務部長 吉田 孝氏
福島県（株）いわきテレワークセンター代表取締役 会田和子氏
秋田県本荘市建設部建設課長 佐藤晃一氏

以上の方々から貴重なお話をいただきました。先程述べました通り時間が短いために、言いたいことの半分もお話いただけなかったと思いますが、聴講する立場では貴重な助言を得ることができたと思っております。尚、パネラーの方々には「地域産業おこしに燃える人」の会（全国で33人選出）のメンバーであり、関先生はその選任委員長でありますことを改めて記しておきます。

3. HYKK異業種交流フォーラム

日本海と太平洋を結ぶ4地域（本荘由利、横手、北上、釜石・大槌地域）の異業種団体が一堂に会し、経済情勢に関わるセミナーや情報交換等を通して、経営資質の向上及び営業機会の拡大を目的に設立されたのがHYKK異業種フォーラムであります。各地域一巡したところで総括し、次のステップに進むための意識合わせが今回の最大の目的でした。以下に今回のフォーラムの内容を報告いたします。

- 1) HYKK異業種交流フォーラム設立目的紹介
- 2) 第1回から4回までの各地域でのフォーラムトピックス紹介

3) 総括

- ・各地域団体の活動の良いところを真似する、刺激を受ける。各地域の実情、強いところ、弱いところを知る。各団体と人を知る。以上の面では大いに役立った交流会であった。
- ・最大の目的である営業機会の拡大については満足できる結果ではなかった。

4) 各地域から反省と次のステップに向けての活動提案

- ・横手地域さんにつきましては諸事情により、事務局事前協議の段階で脱会の申し込みがあり了解された。
- ・本荘由利、北上、釜石・大槌各地域代表から、単なる交流から事業の相互乗り入れ、商取引拡大といった実効ある交流への提案がされた。

5) HYKK異業種交流の今後の展開についての共同提案

- ・横手地域さんが脱会されたが交流会名称は継続してHYKKを使用することが承認された。
- ・3地域の意見を以下の通りにまとめ、参加者より賛同いただいた

HYKK異業種交流（本荘由利、北上、釜石・大槌）

第2段階の活動方針提案

HYKK異業種交流第2段階活動について以下の通り提案する。活動は、従来の交流会を主体にするものではなく、お互いのビジネスに繋がる方式とするものである。よって、従来各地域で持ち回りで開催していた定期交流会は廃止とする。

目的：実効ある活動展開により3地域の交流を深め、北央の産・学・官連携の強化発展を推し進める。

方策：事業連携支援グループ立上によるコーディネート事業の実施。

- ・地域の実情を熟知した小人数で各地域に事業連携支援グループを立上、グループ間連絡を密にする。
- ・各グループは他地域からのビジネス等に関わる要請に適宜対応しコーディネートを行なう。
- ・ビジネス等とは、各地域の企業間訪問、研修事業の相互参加、試験機器の相互利用、エコビジネスに関する情報等である。

最後になりますが、前述の通り代表の交替、また事務局の交替も重なり、小職の責任でもありますが最近の活動が停滞しております。今までの各事業の整理を進めながらも一度原点に立ち返り「産学現場訪問活動」事業に力点をおき、産・産連携、産・産補完に繋がる活動を推し進めたいと思っております。引き続き会員の皆様の皆様のご協力をお願い申し上げます。

産学官の連携強化を
東北地域産業
おこしシンポ
230人、振興策探る
本荘市

本荘由利、北上、釜石あるかもしれない。連携の東北横断連携軸の形成が、光り輝く経済効果を目指す「東北・地域産業おこしシンポジウム」もたらずことを期待して述べた。

本荘市、本荘市の本荘ポータルプラザ・アクアが二十三日、本荘市の本荘ポータルプラザ・アクアで開かれた。各地域の産・学・官の関係者ら二百三十人が出席し、講演やパネルディスカッションを通して産業振興につながる連携の在り方を探った。

初めに、柳田弘本荘市長が「企業や大学が互いに協力し、ともに発展するための連携強化は、行政の合併と重なる部分がある」と述べた。

本荘市は、早期に成功事例を示すことが重要だ」などと述べた。

シンポジウムは、この由利地区を中心に四十四法人、百八十個人で組織している。

産学官連携に結び付く地域連携の在り方を探ったシンポジウムは本荘市のアクア

し九月に設立五年目を迎える本荘由利テクノネットワーク（代表は小林憲一郎・小林工業社長）が記念事業として主催。同ネットワークは、企業間の連携や、県立大システム科学技術学部との共同研究による新技術、新事業の創出を目指す。本荘

特集

『HY-TecNet設立5周年記念』報告

『 東北・地域おこしシンポジウム&第5回HYKK異業種交流フォーラム 』 報告

HY-Tec Net 幹事
(株)秋田新電元 管理部 田口 純一



HY-Tec Net 幹事
(株)秋田新電元
管理部 田口 純一

去る7月23日標題のシンポジウム、フォーラムがありその記念事業として下記の記念講演があった。その概要を下記に報告致します。

演題；『地域産業おこしの視点と実践』

講師；東北経済産業局長 本部 和彦 氏

始めに東北の経済の現状と課題について述べられた。

☆国土の17%に全人口の8%の人が暮らしている。

1. 経済指数が全国レベルのもの

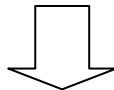
- ・ 第1次産業の域内総生産は16%である 16%
- ・ 電気機械工業の製造品出荷額は11. %である 12%
- ・ 公共投資の割合は9.3%である 9%
- ・ 小売販売額は7.5%である 8%

2. 経済指数が全国レベルを下回るもの

- ・ 域内総生産は全国の6.7%である 7%
- ・ 製造品出荷販売額は全国の5.9%である 6%
- ・ 上場企業数は59社で全国の1.9%である 2%
- ・ 県民所得は全国を100として85.1である 100

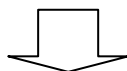
3. まとめ

- ・ 国際的な競争社会の中、地域製造業の空洞化が進行している。
 - ・ 公共投資に依存してきた産業や地域の体質を、自立発展可能なものへ転換が必要。



- ・ 既存の中堅・中小企業の基盤強化を図るとともに新たな産業やビジネスを創出する

地域産業おこしが必要である。



- ・ 産業クラスターを形成し、自立型地域への脱皮!! 早期に成功事例を出す事である。

次に地域産業おこしの2つの視点と取り組み事例についてのべられた。

その視点とは

- 1) 産学官連携をベースとした新規事業の創出
- 2) 既存の中堅・中小企業の基盤強化である。

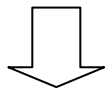
①産学官連携では産業クラスター計画の推進である。日本では平成13年からスタートしており成果としては、☆広域的な産学ネットワークが形成された。☆シーズを生む技術開発プロジェクトが大きく進展。☆販路開拓・事業化を支援するネットワークが形成。☆事業化に至る事例が出現されてきている。

②大学発ベンチャーの創出では

☆現在秋田大学で3件、秋田県立大学で5件のテーマに取り組んでいる。今後各企業と共同での取り組みが増加するであろう。

③新規産業創出の課題と対応

☆新規産業創出の課題 ・新規産業シーズの創出・総業資金の充実・人材の育成



『BUY・ベンチャー東北運動』の活用

3)既存中堅・中小企業の基盤強化として

☆自己革新型ものづくり企業群の育成

- ・技術面 ロードマップの作成、技術開発課題に対応した研究開発の実施、産学協同研究の環境整備、ものづくり企業の技能の技術化による高度支援等。
- ・人材面 技術経営人材等の育成、多能で高度な人材の育成、製造現場人材のスキルアップ、ものづくり企業を担う新規人材の確保等。

4)本荘由利地域の地域産業おこしに向けて

最近の本荘由利地域の特徴

- ①電子デバイス関連のグローバル企業の生産拠点
- ②グローバル企業を中心とする関連企業や協力企業の立地と基盤技術型の中小企業の集積
- ③秋田県立大学システム科学技術学部と産学官連携の取り組み
- ④上記グローバル企業の退職者等によるベンチャー立ち上げがみられる。

地域産業おこしに向けて

- ⑤徹底的な地域の現状認識
- ⑥地域産業おこしの戦略とロードマップの作成
- ⑦地域を越えた連携
- ⑧地域産業おこしを担う人材の育成

早期に成功事例を！ との内容でありました。



熱心に聴講する参加者

「Hy-TecNet 設立 5 周年記念事業」報告

HY-TecNet 幹事

八木電子 株式会社 設計課 技師 佐藤 貞志



HY-TEC Net 幹事

八木電子㈱

設計課 技師 佐藤 貞志

本部局長の講演に引き続き行われた、関先生の講演の概要を報告致します。まず始めに、小学時代、本荘市で過ごしたことなど、本荘由利地域との浅からぬ縁が披露され、本題へと進んでいった。

1999年、NHK 松山から番組製作の協力依頼があった。出版したばかりの関先生の『新「モノづくり」企業が日本を変える』という本を、映像で四国版にしたいとのこと。

四国、及び周辺で映像になりそうな市町村が見当たらず、結局岩手県花巻市の映像を使ったが、そのころはまだ、島根県の斐川町のことは知らなかったようだ。

物事を見る時、一番進んでいる例と、一番遅れている例を見るという手法が紹介された。

2002年、島根県の「新産業創造ブレイン」になり、その時期に斐川町の福間氏に出会った。

福間氏は花巻の佐藤氏に勝手に弟子入りし、有給休暇で2週間も後をついて回った。これを2回行いノウハウを学んだ熱意の人である。

斐川町は、全国的に有名な企業誘致で成功した町。大企業3社（村田製作所、富士通、島津製作所）始め、28社に上る。製品出荷額では県内トップ。人口は1970年22,300人→2004年28,000人と増加している。誘致が決まってから、敷地を造成するので無駄が無い。

誘致成功のために町は、誘致担当者を短期で入れ替えず、長期に担当させた方が良いとのこと。

斐川町は現在、誘致の成功に安住せず、内発型の地域産業起こしを推進中である。

次に北上市における、必死の誘致の事例が紹介された。

新聞に増産の小さな記事が出たら、その会社に3日通い詳しい情報を掴むまで粘る。

東京での誘致説明会に120社来たら、職員は全120社を訪問するまでは、北上市に帰らない。

団地も良い場所を選んで造っており、120haの敷地に180社の誘致に成功している。

この成功に触発された隣の花巻市では、内発型の地域産業起こしを目指し現在に至る。これが斐川町へとつながっていく。

最後に成功の為の3原則が紹介された。

1. いつも明るく元気で笑顔
2. 否定語を使わない
3. 相手より早く動く



講演直前の関先生



「地域産業おこしとは！」パネルディスカッション 報告

HY-TecNet 幹事

(株) 秋田新電元 開発部装置開発課長 作左部 晃

HY-TEC Net 幹事
(株)秋田新電元 開発部
装置開発課長 作左部 晃

テーマ	「地域産業おこしとは！」	
コーディネーター	関 満博氏	一橋大学大学院商学研究科教授
パネラー	福間 敏氏	島根県斐川町役場元企業振興局長
	佐藤利雄氏	岩手県花巻市企業化支援センター主任研究員
	吉田 孝氏	福島県 (株) 会津リエゾンオフィス執行役員業務部長
	会田和子氏	福島県 (株) いわきテレワークセンター代表取締役
	佐藤晃一氏	秋田県本荘市建設部建設課長

【関 満博氏】

2003年9月17日、首相官邸に「地域おこしに燃える人」が参集し、小泉首相から激励を受けました。参集した人達は、地域産業振興に成功した事例の中心人物です。原動力として、地域産業振興への熱き思いを胸に精力的で卓越した活動を展開した全国から選ばれた33人です。

本日はこの33人の中から、東北を中心に5人の方に集まってもらいました。燃える人の話を参考にして、さらにエネルギーを高めて頂きたいと思います。

【福間 敏氏】

1984年4月より商工担当となり、以来20社近くの企業誘致に関与してきました。また、内発型の地域産業おこしが必要との視点から、貸工場・企業化支援センターを建設しました。さらに、長年異業種交流活動を共にしてきた企業経営者などと、産業振興を目的にしたNPO法人を設立し、活動を展開しています。誘致企業は東証1部上場会社(島根富士通・出雲村田製作所・島根島津)を始め、28社に達します。進出後のアフターサービスにも努め支援した結果が事業拡大につながりました。町内人口も増加し(1970年:22,300人→2003年:27,711人)、工業製品出荷額も県内トップ(2001年:3,087億円)となりました。

これからの時代は、地球の原点である水・土・植物を見つめること、歴史にもっと学ぶことが必要です。そうした中で産業おこしのヒントも得られると思っています。また、これからの産業おこしは、ホームランは狙えないと思っています。地道なバントヒットの積み重ねが重要です。出雲地域の産業おこしのために、一つ一つバントヒットを狙っていきたいと思います。

【佐藤 利雄氏】

花巻市企業化支援センターにお世話になり、9年目に入りました。これまで、延べ30社以上に入居いただきました。各支援機関からの視察、産学官連携への取り組み、入居企業の事業拡大、視察者皆様の地域への宿泊等もあり、若干なり地域経済に貢献できているかと感謝しています。

企業支援は経験が重要だと感じています。30社以上入居頂いただきましたが、残念ながら8社は事業途中で断念しています。そのうち、7社は最初の3年間に入居していただいた企業でした。最初の3年間は経験の無さが影響していたと思います。今、各機関・行政・大学などでコーディネータを育成していますが、出来れば10年単位、最低5年の経験を積ませるべきだと思います。キーワードは人です。

もう一つは、一地域だけでは問題解決出来ない時代になり、他地域との連携が重要になったことです。経済のグローバル化、国内産業の集積化により、企業側の要求が多様でかつスピードを求めるようになってきました。これまでの、対応のために施設・機関を作りましょうでは、企業側の要望を満たすことができなくなりました。経営資源のある地域との連携により、できるだけすばやく企業へ情報を提供すべきだと思います。その為にも、担当者は積極的に他地域へ出向くことが大切になってきています。これからは、ハイテクだけでなく食料を確保できる地域が重要になってくると思います。

【会田和子氏】

いわきの地域公団が、まちづくりのためにオフィスビルのテナントを募集していますが、企業誘致は難しく、自前で企業をつくるしかないという状況でした。これをきっかけに、(株)いわきテレワークセンターを立ち上げ現在に至っております。子育てや介護を抱えている女性の大半は、自宅だけでなら働ける、3時間単位ならきっちり働ける、と考えています。これまで、5年、10年と長く働けるためにはどんなスキルが必要かなど、ずっと考えてきてきております。本日は、いわき市でのテレワークビジネスの展開内容についてお話をさせていただこうと思います。

(1) コールセンター事業

インターネットサービスプロバイダ「OCN」のカスタマサポートセンターの運営。「ピザーラ」お客様相談室。外資系タバコ会社キャンペーン事務局。その他

(2) 地域人材育成事業

自治体・地域拠点のIT教育・人材育成を、独自の教育プログラムで支援。全国各地で、テレワークの普及促進、地域IT促進するリーダー・マネージャーの養成。

(3) 創業支援・インキュベーション事業

新たに事業を創めようとしている人、創業意欲のある人に様々なソフト支援。

(4) ソフト製作・デジタルコンテンツ事業

手書き帳票類のセキュリティーシステム。

(5) テレワークエージェント活動



「地域おこしに燃える人」によるパネルディスカッション

【吉田 孝氏】

H5年の会津大学開学時は、集積0社、0億円でした。H10年会津リエゾンオフィス設立時に集積3社、2億円。H15年は集積20社、30億円に伸びました。H23年には集積50社、100億円を目標にしています。ここまで伸びた要因は(1)会津大学という知的刺激と財産、(2)地域経済の疲労で、新分野に出るしかなかった、(3)独立精神がある、だと思えます。

会津リエゾンオフィスは、産学連携や創業者支援では組織とはあまり連携しませんが、人とは連携します。非文明的情意(独立精神、梁山泊的雰囲気)を重視したいと考えているからです。スキーム化は原則であり、最低限の土台でかまわないと考えています。

また、失敗する構図がいくつかあります。例えば、(1)大学の研究者に決定権を与える(研究者とマネージャーは違う)、(2)出口戦略の欠如(だんだんと困難さが増す)、(3)混んでいる風呂へ入る(皆が市場性あると思うところは激戦区)、(4)足が遅い(長い時間をかけて成功することはほとんどない)、です。

最後に、私の忘れられない言葉を紹介したいと思います。『集める期待はできるだけ小さく、与える成果はできるだけ早く(ビル・ミラー)』。『会社が皆さんの雇用を保証できるとは考えないで下さい。雇用を保証してくれる唯一のものは「満足し」「喜んでくれる」お客様です。ですからマーケットで成功しましょう(ジャック・ウェルチ)』。

【佐藤晃一氏】

はじめに、これまでの活動について説明します。秋田県立総合大学誘致期成同盟会設立総会・総決起集会の後、熱意の1,000人パレードを実施しました。このような努力が実り、本荘市に大学を誘致することができました。

また、東北に設置された5公立大学のキャラバン調査、会津リエゾンオフィス・花巻市起業化支援センター・北上市基盤技術支援センターの支援も得て、本荘由利産学共同研究センターも開所しております。さらに、県立大学の教育研究と研究センターの事業活動支援のために募金活動も行っております。総額10億5,397万5,242円に達し、本荘由利産業科学技術振興財団を設立しています。そして、企業間・産学連携による新技術・新事業の創出を目標に、本荘由利テクノネットワークの設立活動も行なってきました。

これからは、この地域を取り巻く3つの時代環境を理解し、対応していかなければなりません。一つ目は、平成の市町村合併が最終局面になっている点です。この地域は、面積が神奈川の1/2と広いけれど、質が大事です。新たな枠組づくりで、地域経営戦略を担う機動力と専門性高い行政組織の設置が必要です。二つ目は、少子・高齢化の進行です。地域社会の担い手を確保するために、時代環境に対処した雇用の維持と持続的創出をしなければなりません。そして三つ目は、東アジア地域との競合の先鋭化です。グローバル化に向き合う地域社会の形成のために、地域の製造業を理解・支援し共存することで対応していくことが必要です。

最後に、地域産業おこしは様々な分野の多くの人が目標を共有し行動することで達成される、と考えております。

【関 満博氏】

昨年、新潟の制御系ソフト会社の経営者が岩手の花巻市を視察したときの話です。わずか1時間の視察で花巻に工場をつくると決めました。理由は、ここならうまくやっていると感じたからです。つまり、地域おこし担当者は、相手に対して、「ここどうまくできる」ということを上手に伝えることが大事だということです。もう一つは、担当者は5～10年は固定することです。2～3年で替えては育ちません。

最後に、担当者に対してというより、人生の教えとして重要な3原則を皆さんにお話します。

- (1) いつも明るく、元気よく！
- (2) 否定語（出来ない、やらない、知らない）は使わない
- (3) 相手より早くやる

第3回 「レディース」会員コーナー 私からのPRメッセージ！

株式会社 秋田新電元

開発部 デバイス開発課 小笠原いく子

秋田大学鉱山学部電気電子工学科を卒業後、現在の勤務先である(株)秋田新電元に入社し7年目となります。入社して以来ずっと半導体デバイスの開発業務に携わっており、ディスクリートデバイスを扱っています。特に2端子双方向サイリスタ、サージ防護素子といった特殊なデバイスの新規用途に対応する開発を主な業務内容とし、更に既存品の安定生産を目指した、設計改善、製造方法の改善、といった改善業務も行っています。

ここで2件程その具体的な業務内容を紹介したいと思います。まずは高速サイリスタの開発です。2端子双方向サイリスタは主に欧州の高圧ランプ点灯回路に使用されています。その回路動作では正弦波半波内にこの素子がある回数以上（メーカー回路乗数で異なる）ON⇔OFFを繰り返す必要があります（パルス発生）。その為には特にOFFへの移行が速いことが必要条件となります。それまでのサイリスタでは安定して必要回数のパルスを発生させる事ができない素子もありました。そこで設計を少し変更する事で、100%安定した動作を行うような素子を開発しました。お客さんからも大変好評であるという情報も耳にしており、設計者の励みになっています。



(株)秋田新電元
開発部デバイス開発課
小笠原いく子

二つ目ですが、新規用途となるコンデンサパンク防止素子です。家電製品の電源部には平滑コンデンサが使用されていますが、このコンデンサを異常電圧から保護する機構が複雑でツェナーダイオード、サイリスタ、抵抗、コンデンサ等の数個の素子が使われています。開発したコンデンサパンク防止素子はこれらの数個の素子を1個の素子で置き換えが可能であり、低コスト、省スペース化が可能となります。今現在は主にDVD電源部に使用されていますが、開発されて間もない製品ですので、今後組み込まれる家電製品群が増えていくものと期待しています。

このようにお客様の要求に直に応える事ができる、この開発業務携わっている事はとても楽しみなことが多く、特にお客様からの反応がある事は大きな励みになります。デジタル化が進み、ICチップが主流となってきてはいますが、まだまだディスクリット製品が必要とされている場面は多くあると思います。年々その要求は難しいものとなっておりますが、応えることは最低限であるとし、更なる向上品を提案できるような仕事をしていきたいと思っております。

情報プラザ

INFORMATION

日時・場所	行 事	概 要
12月22日(水) 14:00~16:00 本荘由利産学共同研究センター	第7回産学活性化テクノセミナー 主催 秋田大学地域共同研究センター 本荘由利産業科学技術振興財団 講師 秋田大学工学資源学部 土木環境工学科助教授 高橋智幸 氏 テーマ 地球環境工学 ー地域に密着した古くて新しい学問ー	我々の住む地域の生活環境を守り、より良いものにしていくことが環境工学の目的である。生活環境を守りということは防災を意味する。また、生活環境をより良くしていくには二酸化炭素を排出しない自然エネルギーが重要となる。そこで本公演では「防災」と「自然エネルギー」という二つのキーワードを用いて、地域環境工学の紹介を行う。

……編集後記……

今年の夏は例年になく、多くの台風が日本列島を縦断し、各地に大きなつめあとを残して行きました。秋田県にも農作物を中心に大きな被害が出ております。10月には新潟県中越地震が発生し、台風の大雨と相まって、甚大な災害となりました。罹災された方々には、心からお見舞いを申し上げ、1日も早く復興が叶いますよう願っております。

今回の通信はテクノネットワーク5周年記念事業として、(財)本荘由利産業科学技術振興財団と共同で開催した「東北地域おこしシンポジウム&第5回HYKK異業種交流フォーラム」を特集として掲載いたしました。本記念事業が200名もの参加を得て、成功裏に終えることが出来たのも、会員各位の熱意とご協力のお陰と考えております。今後なお一層のご支援、ご協力を頂きますようお願いいたします。

最後になりましたが、5周年記念事業の計画段階から精力的に活動された幹事の方々、また、「Hy-TecNet 通信第18号」にご寄稿いただいた方々に深く感謝申し上げます。

編集委員：須藤一知(幹事長)、吉原敏郎、高橋幸治、斉藤民一、佐々木英功、工藤広喜
黒澤弘三、瀧澤 薫、田口純一、作左部 晃、佐藤貞志 (幹事)

HY-Tec Net 事務局	: (株)秋田新電元飛鳥工場内	TEL 0184-24-4206	FAX 0184-24-4226
HY-Tec Net 連絡窓口	: 本荘由利産学共同研究センター	TEL 0184-22-3488	FAX 0184-23-7460